



平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月17日

上場会社名 株式会社カイカ 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL http://www.caica.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛 雨
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績(平成28年11月1日~平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	1,174	△20.9	32	△40.6	26	146.3	28	△61.1
28年10月期第1四半期	1,485	—	54	—	10	—	72	—

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 26百万円(△72.9%) 28年10月期第1四半期 98百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	0 12	0 11
28年10月期第1四半期	0 30	0 28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第1四半期	2,049	753	34.5
28年10月期	1,980	481	21.7

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 706百万円 28年10月期 430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29年10月期	—	—	—	—	—
29年10月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日~平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	12.4	454	90.8	441	236.6	383	△20.7	1 57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年10月期 1 Q	251,345,000株	28年10月期	244,345,000株
② 期末自己株式数	29年10月期 1 Q	192,954株	28年10月期	192,954株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年10月期 1 Q	245,412,916株	28年10月期 1 Q	241,925,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続く一方、英国のEU離脱決定や米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響等が不安視されており、先行きは一層不透明感を増しております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、国内企業のIT予算は堅調に増加しており、AI、IoTなどの新技術に対する投資意欲も拡大しております。新たなサービスや商品が次々に登場し、今後の大きな発展が期待されております。

こうした状況の下、当社グループは前期に引き続き、有利子負債の圧縮や徹底した経費削減等、様々な財務改善策を着実に進めました。また、平成28年10月に開示した5ヵ年の中期経営計画の初年度目標を必達すべく、受注拡大に向け、以下の取組みを行いました。

金融機関向けシステム開発分野においては、受注時期にあわせ、顧客の次年度の需要の把握・案件情報の収集に注力し、精緻な分析を行った上で、最適なシステム構築の提供についての提案活動を強化いたしました。当社グループは、創業時より金融機関のシステム開発において多くの実績を上げており、金融業界のハードウェアやインフラに対する深い知見を有し、この数十年の金融システムの成長とともに育った技術者が多数在籍しております。

非金融向けシステム開発分野においては、既存のSIer顧客に向け、当社の特長であるオンサイト開発(注1)、オフサイト開発(注2)、オフショア開発(注3)の「三位一体」の開発体制をとることで、顧客にとって、ベストなコストパフォーマンスでシステム構築が可能であることを強調した営業活動を推進いたしました。また、親会社グループとコラボレーションした営業活動を展開し、新規顧客の獲得に注力いたしました。当社グループでは、すでに流通・小売り・通信分野等、幅広くシステム開発に携わっておりますが、今後は、エンドユーザー向けの開発案件にも注力してまいります。

フィンテック関連分野におきましては、当社のフィンテック分野の見識・技術力を営業面・広報面でアピールすることで、認知度の向上を図り、ブロックチェーン実証実験サポートの案件や、ビットコイン決済にかかる開発、AI株価予想システムの開発等、着実に実績を積み重ねております。また、平成29年1月、株式会社テリロジーとブロックチェーン技術を応用した商品の共同開発にかかる業務提携契約を締結いたしました。フィンテック関連分野は、当社グループが長年携わってきた金融向けのシステム開発技術と非常に親和性の高い分野であるとともに、非金融分野である不動産業界や物流業界などへの活用も注目されております。

注1：オンサイト開発とは、お客様のオフィスに当社の技術者が常駐して行うこと。

注2：オフサイト開発とは、作業を当社内で行うこと。

注3：オフショア開発とは、人件費の安い海外の企業に委託すること。

平成28年9月の特設注意市場銘柄解除後、売上・利益ともに回復基調にあり、計画を上回るペースで進捗しております。当社の顧客の多くが3月末決算の会社であり、本格的な受注増となる時期は顧客の新年度にあたる今年4月以降になることを想定しております。「新たな成長に向けたステージへ」と題した5ヵ年の中期経営計画の初年度として、一層の業績伸長を図るべく努めております。

また、平成29年1月、株式会社東京テック(以下、「東京テック」といいます。)の全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、優秀な技術者を常に確保し、複雑・高度化する技術への対応が必要不可欠であります。当社グループにおきましては、人材採用ならびに育成は重要な経営課題として認識しております。

この度の子会社化により技術者を確保することで当社グループは事業の拡大と、より幅広い顧客へのサービス展開を目指してまいります。なお、東京テックの業績は第2四半期より連結業績に反映され、売上・利益共に寄与する見込みであります。また、システムインテグレーター企業としてのさらなる成長を目指し、引き続き積極的にM&Aに取り組む予定です。

これらの結果、売上高は1,174百万円(前年同期比20.9%減)、営業利益は32百万円(前年同期比40.6%減)、経常利益は26百万円(前年同期比146.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円(前年同期比61.1%

減)となりました。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,049百万円(前連結会計年度比3.4%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が49百万円増加したこと、未収入金が26百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,295百万円(前連結会計年度比13.6%減)となりました。これは主に有利子負債残高(※注)が206百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は753百万円(前連結会計年度比56.4%増)となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が、それぞれ124百万円ずつ増加したこと、当第1四半期連結会計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加などによるものであります。

以上のとおり、当第1四半期連結会計期間末においては、有利子負債の返済が順調に進むとともに、新株予約権行使、利益の積上げにより自己資本比率が前連結会計年度末の21.7%から34.5%へと急回復しております。

(※注) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月20日付「平成28年10月期 決算短信[日本基準](連結)」で開示した、平成29年10月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,732	692,024
受取手形及び売掛金	811,858	861,015
親会社株式	56,753	54,628
商品及び製品	-	1,110
仕掛品	6,855	27,027
短期貸付金	40,760	44,840
未収入金	16,794	43,222
その他	37,049	29,632
貸倒引当金	△128,112	△132,192
流動資産合計	1,546,692	1,621,308
固定資産		
有形固定資産	39,296	36,337
無形固定資産	43,504	40,338
投資その他の資産		
投資有価証券	260,447	260,447
出資金	4,404	4,780
長期貸付金	208,164	199,494
長期未収入金	1,396,439	1,516,469
その他	86,480	85,793
貸倒引当金	△1,604,603	△1,715,963
投資その他の資産合計	351,332	351,020
固定資産合計	434,132	427,696
資産合計	1,980,825	2,049,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,209	136,663
短期借入金	149,334	139,334
1年内返済予定の長期借入金	811,664	695,163
未払金	70,295	103,874
未払法人税等	6,677	4,737
賞与引当金	102,265	25,226
その他	94,033	140,918
流動負債合計	1,367,480	1,245,918
固定負債		
長期借入金	80,000	-
その他	51,429	49,589
固定負債合計	131,429	49,589
負債合計	1,498,909	1,295,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,391,713	6,516,544
資本剰余金	11,226,866	11,351,697
利益剰余金	△17,148,292	△17,120,014
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	381,342	659,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,353	△53,102
為替換算調整勘定	100,259	100,312
その他の包括利益累計額合計	48,905	47,209
新株予約権	51,666	47,004
純資産合計	481,915	753,497
負債純資産合計	1,980,825	2,049,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	1,485,118	1,174,094
売上原価	1,202,879	985,848
売上総利益	282,238	188,245
販売費及び一般管理費	228,237	156,178
営業利益	54,001	32,067
営業外収益		
受取利息	1,730	1,621
為替差益	-	356
その他	2,585	831
営業外収益合計	4,316	2,810
営業外費用		
支払利息	19,551	7,610
為替差損	26,677	-
その他	1,426	1,007
営業外費用合計	47,655	8,617
経常利益	10,662	26,259
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,370	2,968
見積遅延損害金戻入益	58,586	-
特別利益合計	62,957	2,968
税金等調整前四半期純利益	73,619	29,228
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純利益	72,669	28,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,669	28,278

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	72,669	28,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,871	△1,749
繰延ヘッジ損益	331	-
為替換算調整勘定	19,277	53
その他の包括利益合計	25,480	△1,696
四半期包括利益	98,150	26,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,150	26,581

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ124,831千円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が6,516,544千円、資本剰余金が11,351,697千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループは「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループは「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会で株式会社東京テックの議決権の100%を取得し、同社を子会社化することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成29年2月28日付で株式取得が完了いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、優秀な技術者を常に確保し、複雑・高度化する技術への対応が必要不可欠であります。当社グループにおきましても、人材採用ならびに育成は重要な経営課題として認識しております。この度の株式取得により技術者を確保することで当社グループは事業の拡大と、より幅広い顧客へのサービス展開ができると考え、本件の株式取得に至りました。

2. 株式取得の相手先

朱 正銀

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称：株式会社東京テック
- (2) 主な事業内容：ソフトウェア受託開発サービス等
- (3) 規模（平成28年3月期）

資本金	9,000千円
売上高	271,209千円

4. 株式取得の時期

平成29年2月28日

5. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数
180株
- (2) 取得価格
125,000千円
※取得価格は価格修正条項があるため、概算額の上限を記載しております。
- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
精査中のため確定しておりません。
- (4) 取得後の持株比率
100%

6. 取得資金の調達

自己資金をもって充当しております。

(第5回新株予約権の行使による増資)

当社が平成27年6月30日に発行した第5回新株予約権につき、平成29年3月13日に以下のとおり行使されました。

1. 行使された新株予約権の概要

- ①新株予約権の名称
第5回新株予約権（第三者割当）
- ②行使価格
1株当たり35円
- ③行使新株予約権個数
4,865個
- ④行使者
SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED
- ⑤交付株式数
4,865,000株

⑥行使価額総額

170,275,000円

2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

①増加する発行済株式数

4,865,000株

②増加する資本金の額

86,757,545円